

地震・津波発生情報の迅速な把握と減災研究の推進

平成25年度補正予算案 57億円

概要

東日本大震災において我が国は地震・津波により大きな被害を受け、いまなお余震が続いていることに加え、首都直下、南海トラフ地震の切迫性も高まっている状況。

自然災害に対する観測網は命を守るために必要なインフラであり、整備を進め防災・安全対策を加速することが必要。

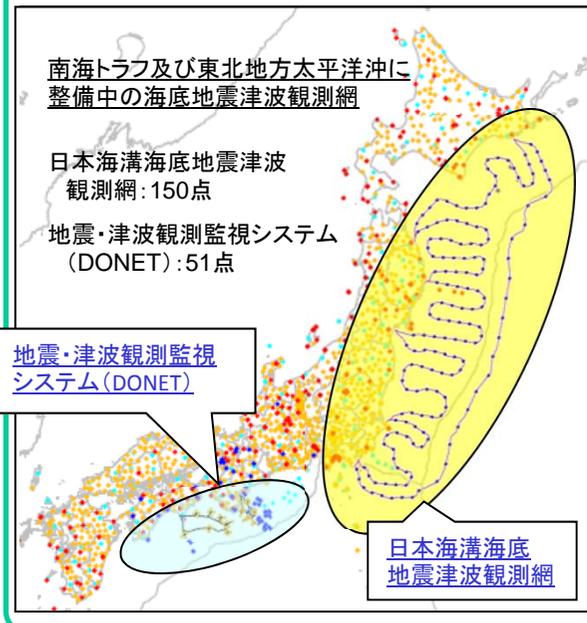
期待される効果

- ・東日本大震災では死者・行方不明18,537名、被害総額16兆9千億円の多大な被害が発生
- ・南海トラフ地震では死者32万人、全壊・焼失238万棟、経済損失220兆円、首都直下地震では死者1万1千人、全壊・焼失85万棟、経済損失112兆円の被害を想定

防災・安全対策を加速することで、これらの被害を大幅に減少させ、我が国の持続的な経済成長を下支えする。

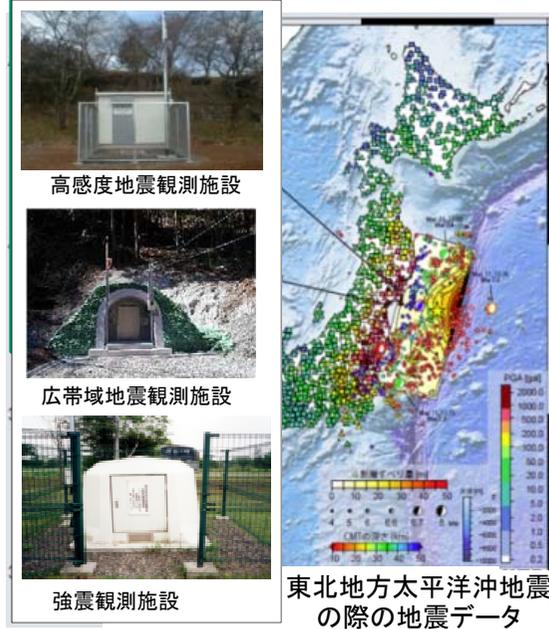
<海底地震津波観測網の整備>

南海トラフ及び東北地方太平洋沖における海底地震津波観測網の整備を前倒しし、地震・津波に対する我が国の備えを可能な部分から早期に実現する。



<陸域地震観測網の更新>

陸域地震観測網について、老朽化が進んでいる地震計を長寿命のものに更新することにより、持続可能な地震観測網の構築を目指す。



<E-ディフェンスの老朽化対策>

実大三次元震動破壊実験施設(E-ディフェンス)について、摩耗が進んでいる部品等の点検・交換、老朽化が進んでいる建屋等の改修を実施する。

